

令和4年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本方針

令和3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの兆しが見られ始めていたものの、変異株であるオミクロン株への置き換わりとともに令和4年1月には全国的に感染者数が急増、2月5日時点では35都道府県において再びまん延防止等重点措置が実施されており、感染の再拡大と長期化が経済活動に与える影響は未だ計り知れない状況にあります。

こうした中、政府は新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機へ備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を令和3年11月19日に閣議決定し、令和3年度補正予算が編成されました。

令和4年度の政府予算編成においては、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向け、科学技術立国の実現、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、経済安全保障の推進を3つの柱とした大胆な投資による経済成長に加え、賃上げの促進、看護・介護・保育にかかる公的価格の見直し、持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略を推進するとされたほか、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）を踏まえつつ、いわゆる「16か月予算」の考え方により、令和3年度補正予算と一体として編成され、一般会計総額107兆5,964億円、10年連続で過去最大を更新する規模で閣議決定されたところです。

地方財政計画の規模については、地方税のほか、地方譲与税や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれることから90兆5,918億円程度（前年度比7,858億円程度の増）となっており、地方の一般財源総額においては、普通交付税の交付団体ベースで62兆135億円（前年度比203億円増）とされ、地方交付税についても18兆538億円で前年度比6,153億円、3.5%の増とされている一方、臨時財政対策債においては1兆7,805億円で前年度比3兆6,992億円、67.5%の大幅減とされています。

本町においては、地方財政計画に示された伸び率などを踏まえ、地方譲与税や地方消費税交付金などの一般財源収入を見込むとともに、地方交付税については前年度の交付実績をベースに増額を見込んだところです。

歳出では、集中的に実施してきた公共施設の整備、自然災害に伴う災害復旧事業などにより増高を続けてきた公債費が減少に転じた一方で、少子高齢化に伴う社会保障や各種施策の実施に伴う扶助的な経費は依然として右肩上がりとなっており、人口減少社会を見据え、自立した地域を維持していくための地域振興や人口減少への対応、多発する自然災害に対する応急・恒久的対策をはじめ、老朽化している公共インフラの長寿命化、公共施設の改築

など様々な課題に対応するための継続的な財政需要も想定しなければならず、中長期的な収支見通しに基づいた自治体経営の更なる効率化・安定化が重要となっています。

中でも、今年度において建設に着手する新子どもセンターのほか、令和7年度の竣工をめざす上富良野町立病院の建て替えについては、本町にとって過去最大規模の投資額になることが想定されていることに加え、令和12年3月には埋め立て容量の上限を迎える一般廃棄物最終処分場の新規造成と老朽化に伴うクリーンセンターの建て替えなども今後10年以内に予定されており、これら大型普通建設事業の建設時において必要とされる財源はもとより、建設後において予定される地方債の償還財源の確保は喫緊の課題であり、今後数年間における歳出圧縮による財源の捻出と、健全性を維持する財政構造の構築はいまや急務となっています。

このような状況の中、本年度の予算編成にあたっては、第6次上富良野町総合計画10力年の4年次となることから、定めたまちの将来像である「暮らし輝き 交流あふれる 四季彩のまち・かみふらの」のさらなる具現化とともに、町民の負託を受けた「活力あるまちづくり 魅力あるまちづくり 持続可能なまちづくり」の実現に向け、各事務事業の評価・検証をもとに政策の優先性を判断し、事業の取捨選択を行うとともに、限られた財源の中で、それぞれの事務事業がより高い行政効果を生み出すよう予算編成を行ったところです。

2 予算の全体像

歳入においては、町税では個人町民税の農業所得者分で若干の減が見込まれるものの、譲渡所得、給与所得などの増を見込んだほか、固定資産税では新築家屋の増などを見込み、町税全体としては前年度比858万3千円の増としています。地方交付税、臨時財政対策債については地方財政計画で示された内容を勘案しつつ、普通交付税については、令和3年度において想定していたほどの落ち込みがなかったこと、高齢者人口などが令和2年度国勢調査の結果に置き換えられること、示された算定費目の減少率などを考慮し2億3,400万円の増、特別交付税については算定対象事業費の増により500万円の増、臨時財政対策債については示された減少率を参酌し8,700万円の減としました。地方債については、令和3年4月1日の「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の施行により本町が過疎指定地域となり、後年度における財政措置の厚い過疎対策事業債を発行することができることになったことを受け、ハード分で1億6,320万円、ソフト分で5,630万円を計上したところです。

一方歳出においては、予算編成過程において平成12年から22年にわたり実施してきた「予算枠配分方式(各課自立型予算編成方式)」を廃止し、1件審査方式に変更するとともに、前年度に導入した総務課長審査を継続し、行政経費の総点検を行い、予算計上額の精度を高めることにより、経常経費の圧縮と一般財源の流動性向上を図ったところです。

これまで進めてきた安全・安心な暮らしの確保、地域の魅力向上への取り組み、地域経済の活力再生に向けた各種施策を継続することはもとより、新たに実施する事業の判断におい

ては、政策調整会議における事務事業評価制度に基づく事前評価により必要性、有効性、効率性、緊急性、優先性などを勘案し、「泥流地帯」映画化への取り組み推進のほか、令和3年度において日本ジオパークに認定された「十勝岳ジオパーク」の拠点施設整備、中学生までの医療費無償化、新子どもセンター建設に向けた調査設計にかかる予算を計上するとともに、町立病院建て替えに伴う地方債の償還財源確保に向けた取り組みとして、令和4年度予算編成において目標としていた「当初予算における減債基金積み立て」についても1億円の確保を図ったほか、他の公共施設や公共インフラの老朽化に伴う長寿命化対策に要する費用についても所要額を措置したところです。

これらを見込んだ収支の財源調整においては、各目的基金の支消目的に沿った繰り入れにより対応したところですが、支消額については公共施設整備基金などの特定目的基金で4,431万9千円の減額、また前年度には3,000万円を繰り入れた財政調整基金は新たに支消することなく令和4年度の予算編成を行い、財政の健全性向上を図ったところです。

この結果、本年度の一般会計予算は77億2,300万円、令和3年度当初予算比で5億1,900万円(7.2%)の増、一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた町の予算総額では128億4,374万9千円で前年度比6億5,797万円(5.4%)の増の予算規模となりました。

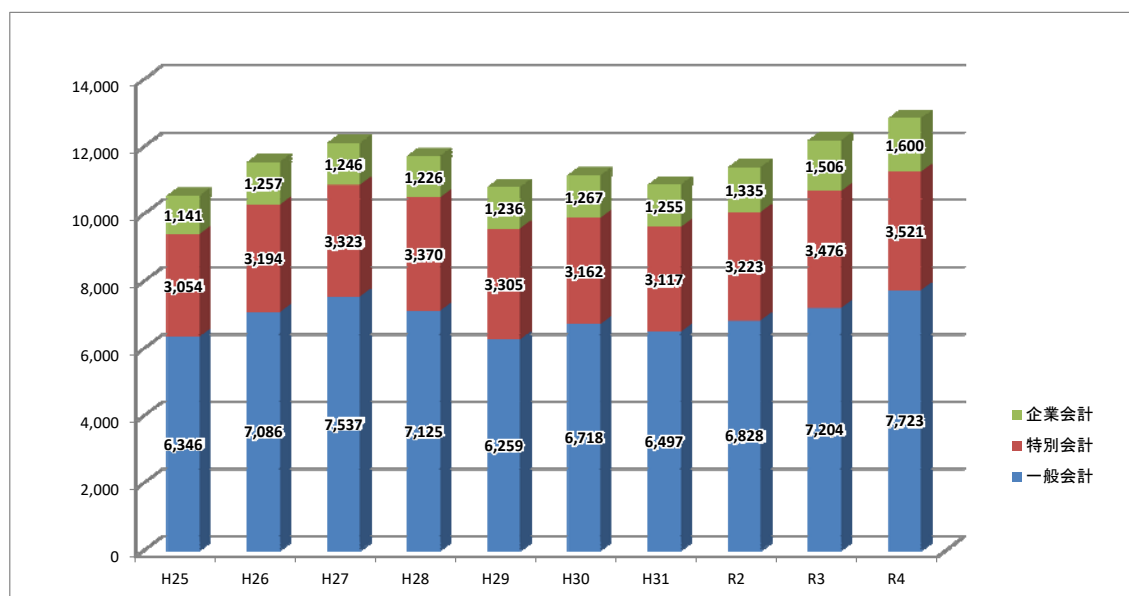
【会計別予算の規模】

(単位:千円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
一般会計	7,723,000	7,204,000	519,000	7.2
特別会計	3,521,008	3,475,657	45,351	1.3
企業会計	1,599,741	1,506,122	93,619	6.2
合 計	12,843,749	12,185,779	657,970	5.4

【年度別当初予算規模の推移】

(単位:百万円)



一般会計

3 各会計予算の概要

(1)一般会計の概要

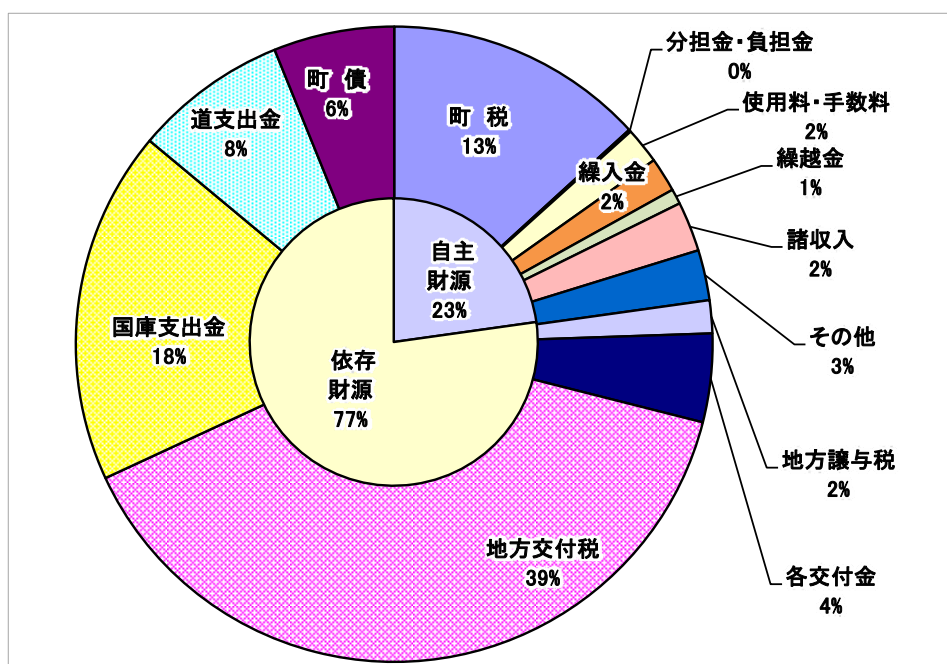
①歳入の状況

【歳入款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
町 税	1,020,100	13.2	1,011,517	14.1	8,583	0.8
地方譲与税	129,500	1.7	121,700	1.7	7,800	6.4
各交付金	347,400	4.4	353,000	4.9	▲ 5,600	▲ 1.6
地方交付税	3,021,000	39.1	2,782,000	38.6	239,000	8.6
分担金・負担金	9,136	0.1	8,679	0.1	457	5.3
使用料・手数料	142,555	1.9	142,859	2.0	▲ 304	▲ 0.2
国庫支出金	1,389,397	18.0	1,104,875	15.3	284,522	25.8
道支出金	603,250	7.8	617,456	8.6	▲ 14,206	▲ 2.3
繰入金	134,819	1.8	209,138	2.9	▲ 74,319	▲ 35.5
繰越金	60,000	0.8	80,000	1.1	▲ 20,000	▲ 25.0
諸収入	195,495	2.5	198,229	2.8	▲ 2,734	▲ 1.4
町 債	473,000	6.1	435,000	6.0	38,000	8.7
その他	197,348	2.6	139,547	1.9	57,801	41.4
合 計	7,723,000	100.0	7,204,000	100.0	519,000	7.2

【令和4年度歳入款別構成】



一般会計

【自主財源・依存財源】

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1,759,453	23	1,789,969	25	▲ 30,516
依存財源	5,963,547	77	5,414,031	75	549,516
合 計	7,723,000	100	7,204,000	100	519,000

自主財源について、昨年度と比較して2ポイント下がっています。これは、財政調整基金及び特定目的基金の繰入れの減による自主財源の減のほか、防災行政無線整備(デジタル化)や上富良野演習場土砂流出対策などの実施に伴う国庫支出金や過疎対策事業債の発行による町債の増、国の地方財政計画を参考に算出した地方交付税の増及び臨時財政対策債の減による依存財源の増によるものです。

依然として依存財源が多くを占める脆弱な財政構造は変わっていない状況です。

【一般財源・特定財源】

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	4,829,542	63	4,709,478	65	120,064
特定財源	2,893,458	37	2,494,522	35	398,936
合 計	7,723,000	100	7,204,000	100	519,000

一般財源の増については、国の地方財政計画を参考に算出した地方交付税の増及び臨時財政対策債の減が主な要因となっております。また、特定財源の増については、国庫支出金の増のほか、ふるさと応援寄附モニター事業による寄附金の増、過疎対策事業債の発行による町債の増が主な要因です。

■ 町税

10億2,010万円（対前年度予算比 858万3千円 0.8%）

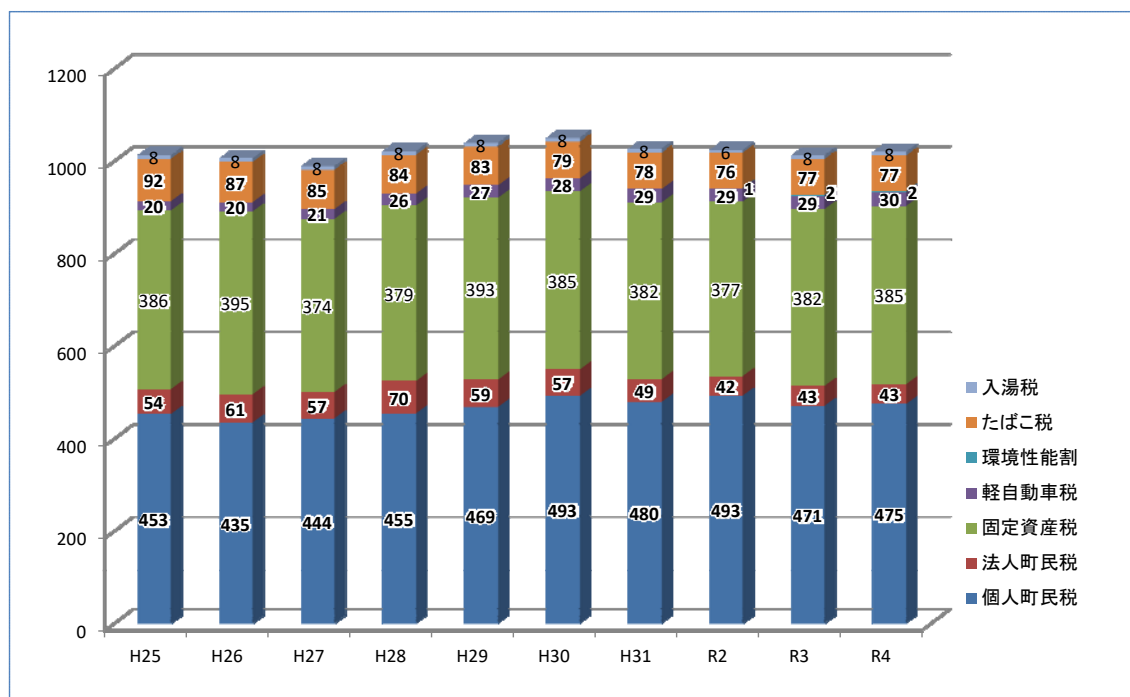
令和4年度の町税収入は、令和3年度課税状況に基づき個人町民税や固定資産税の増を見込み、増額となっています。

（単位:千円・%）

税 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
個人町民税	475,400	471,400	4,000	0.8
法人町民税	43,000	43,000	0	0.0
固定資産税	385,180	381,697	3,483	0.9
軽自動車税	30,020	28,920	1,100	3.8
環境性能割	2,000	2,000	0	0.0
たばこ税	77,000	77,000	0	0.0
入湯税	7,500	7,500	0	0.0
合 計	1,020,100	1,011,517	8,583	0.8

【町税の年度別推移】

（単位:百万円）



※注 平成25年度から令和2年度は決算額、令和3年度は決算見込み額、令和4年度は当初予算額

■ 地方譲与税・各交付金

4億7,690万円（対前年度予算比 220万円 0.5%）

令和4年度の地方譲与税・各交付金は、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

（単位：千円・％）

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方譲与税	129,500	121,700	7,800	6.4
地方揮発油譲与税	30,000	26,900	3,100	11.5
自動車重量譲与税	86,000	84,100	1,900	2.3
森林環境譲与税	13,500	10,700	2,800	26.2
利子割交付金	700	700	0	0.0
配当割交付金	2,500	2,500	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,900	3,000	▲ 100	▲ 3.3
法人事業税交付金	9,300	8,700	600	6.9
地方消費税交付金	263,000	261,000	2,000	0.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,000	57,600	▲ 3,600	▲ 6.3
自動車税環境性能割交付金	8,000	7,900	100	1.3
地方特例交付金	5,500	10,100	▲ 4,600	▲ 45.5
減収補てん特例交付金	5,500	10,100	▲ 4,600	▲ 45.5
交通安全対策特別交付金	1,500	1,500	0	0.0
合 計	476,900	474,700	2,200	0.5

消費税、地方消費税については、平成26年4月1日に5%から8%、さらに平成31年10月1日には10%に税率が引き上げられました。

消費税率（国・地方）引き上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（制度として確立された年金、医療・介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費）の財源確保にあることから、引き上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てられるものとされています。

令和4年度 一般会計予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策の経費

（単位：千円）

経費	財源内訳					
	特定財源				一般財源	
	国庫支出金	道支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
2,281,724	540,604	358,555	50,200	52,703	141,000	1,138,662

一般会計

■ 地方交付税

30億2,100万円（対前年度予算比 2億3,900万円 8.6%）

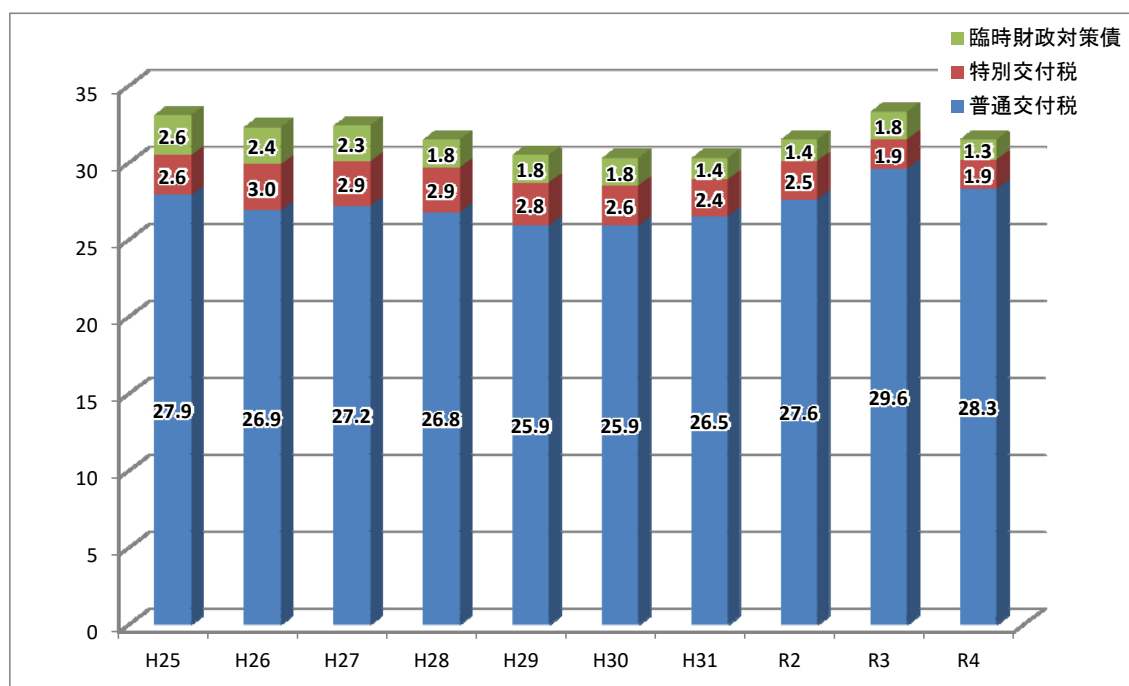
令和4年度の地方交付税については、国の地方財政計画を参考に見込み、普通交付税の振り替えである臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、31億5,100万円です。（対前年度予算比 1億5,200万円 5.1%）

（単位:千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方交付税	3,021,000	2,782,000	239,000	8.6
普通交付税	2,826,000	2,592,000	234,000	9.0
特別交付税	195,000	190,000	5,000	2.6
臨時財政対策債	130,000	217,000	▲ 87,000	▲ 40.1
実質的な交付税	3,151,000	2,999,000	152,000	5.1

【地方交付税、臨時財政対策債の年度別推移】

（単位:億円）



※注 平成25年度から令和2年度は決算額、令和3年度は決算見込み額、令和4年度は当初予算額

■ 国・道支出金

◎国庫支出金は、13億8,939万7千円（対前年度予算比 2億8,452万2千円 25.8%）

【国庫支出金】

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	1,389,397	1,104,875	284,522	25.8
(主な内訳)				
防災行政無線整備(デジタル化)	244,064	110,071	133,993	121.7
障害者自立支援給付費等	225,078	217,961	7,117	3.3
教育・保育給付費負担金	212,562	199,103	13,459	6.8
子ども・子育て支援交付金	23,295	19,924	3,371	16.9
北24号道路舗装補修	38,521	8,364	30,157	360.6
南部地区土砂流出対策	161,288	126,318	34,970	27.7
上富良野演習場土砂流出対策	60,483	0	60,483	皆増
道路更新防災等対策	35,953	65,214	▲ 29,261	▲ 44.9
農業経営高度化促進	11,981	13,579	▲ 1,598	▲ 11.8
演習場周辺農業用施設設置助成	51,066	51,066	0	0.0
町営住宅整備	17,395	53,806	▲ 36,411	▲ 67.7
西小学校(校舎)防音機能復旧	32,598	2,092	30,506	1,458.2
新型コロナウイルスワクチン接種事業	16,024	0	16,024	皆増
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	6,025	0	6,025	皆増
地方創生推進交付金	27,843	25,749	2,094	8.1

◎道支出金は、6億325万円（対前年度予算比 ▲1,420万6千円 ▲2.3%）

【道支出金】

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
道支出金の計	603,250	617,456	▲ 14,206	▲ 2.3
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	112,861	109,479	3,382	3.1
教育・保育給付費負担金	104,238	115,179	▲ 10,941	▲ 9.5
北海道子ども・子育て支援交付金	16,869	19,924	▲ 3,055	▲ 15.3
多子世帯の保育料軽減支援	3,829	2,289	1,540	67.3
農業農村地域防災減災	0	9,000	▲ 9,000	皆減
農業競争力基盤強化特別対策	0	5,550	▲ 5,550	皆減
次世代農業促進生産基盤整備特別対策	4,900	0	4,900	皆増
農業次世代人材投資	3,750	3,750	0	0.0
地域づくり総合交付金(拠点づくり)	10,000	0	10,000	皆増

一般会計

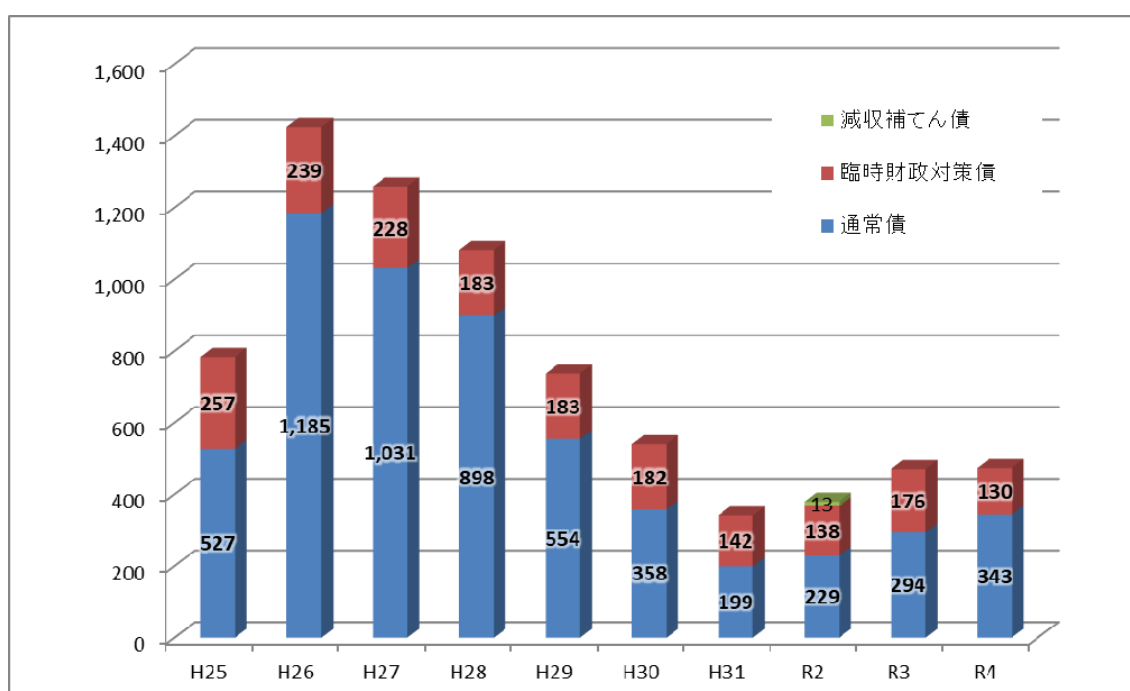
■ 町債

◎町債は、4億7,300万円（対前年度予算比 3,800万円 8.7%）

臨時財政対策債は、令和3年度から8,700万円減の1億3,000万円を見込んでいます。通常債は令和3年度当初予算より1億2,500万円増の3億4,300万円を見込んでいます。これは、防災行政無線整備（デジタル化）、新子どもセンター整備などの事業実施に伴う町債の発行及び過疎対策事業債（ソフト分）の増が要因です。

【年度別町債発行額の推移】

（単位:百万円）



※注1 平成25年度から令和2年度は決算額、令和3年度は決算見込み額、令和4年度は当初予算額

※注2 減収補てん債とは、普通交付税の「基準財政収入額」の算定における収入額に対し、年度途中において実際の収入見込額がその額を下回る地方公共団体が、その財源補てん措置として減収見込額を限度として発行する地方債です

■ その他の収入

◎繰入金は、1億3,481万9千円（対前年度予算比 ▲7,431万9千円 ▲35.5%）

※ うち5千円は、他会計繰入金

（単位:千円）

基金名	R4	R3	差引額	R3末 残高予定額	R4充当事業
国内外交流推進基金	4,300	3,200	1,100	57,894	国内交流派遣事業 2,500 海外派遣人材育成事業 1,800
農業振興基金	13,700	15,300	▲ 1,600	172,929	中山間地域等直接支払事業 10,000 多面的機能支払交付金事業 3,000 上富良野地区道営農村地域防災減災事業 700
地域福祉基金	19,000	19,000	0	182,730	母子保健事業 3,000 在宅福祉推進事業 6,000 予防接種事業 10,000
児童生徒教育振興基金	4,500	13,300	▲ 8,800	58,517	児童生徒表彰 100 子ども読書推進事業 100 すくすく絵本事業 100 児童書購入 1,200 特別支援教育事業 （上富良野小学校指導助手）2,000 スクールバス購入 1,000
十勝岳と共生するまちづくり応援基金	24,200	21,100	3,100	344,921	「泥流地帯」映画化事業 13,900 ジオパーク推進事業 9,300 かみふらの産業賑わい協議会負担 （ロケサポートセンター運営）1,000
公共施設整備基金	50,000	80,000	▲ 30,000	1,210,414	クリーンセンター設備改修 30,000 上富良野西小学校（校舎）防音機能復旧事業 20,000
減債基金	0	0	0	255,552	
財政調整基金	0	30,000	▲ 30,000	624,426	
ラベンダーの里ふるさと応援基金	10,300	17,300	▲ 7,000	51,847	日の出公園整備事業 休憩舎外部改修 500 噴水設備改修 1,200 コテージ外部改修 3,200 かみふらの十勝岳観光協会運営費補助 （ラベンダーライトアップ事業）3,400 観光諸行事負担（ラベンダーフェスタ）2,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	5,000	5,000	0	10,006	予約型乗合タクシー運行事業 5,000
森林環境譲与税基金	3,814	4,933	▲ 1,119	8,542	林業担い手育成支援事業 3,814
基金計	134,814	209,133	▲ 74,319	2,977,778	

◎繰越金は、6,000万円（対前年度予算比 ▲2,000万円 ▲25.0%）

繰越金は、決算の実績などから予算執行率を99%に目標を定めていることから6,000万円を見込んでいます。

◎諸収入は、1億9,549万5千円（対前年度予算比 ▲273万4千円 ▲1.4%）

諸収入は、中小企業融資資金貸付元金返還金の増のほか、他市町村一般廃棄物処理料負担、児童通所支援給付費の減を見込んでいます。

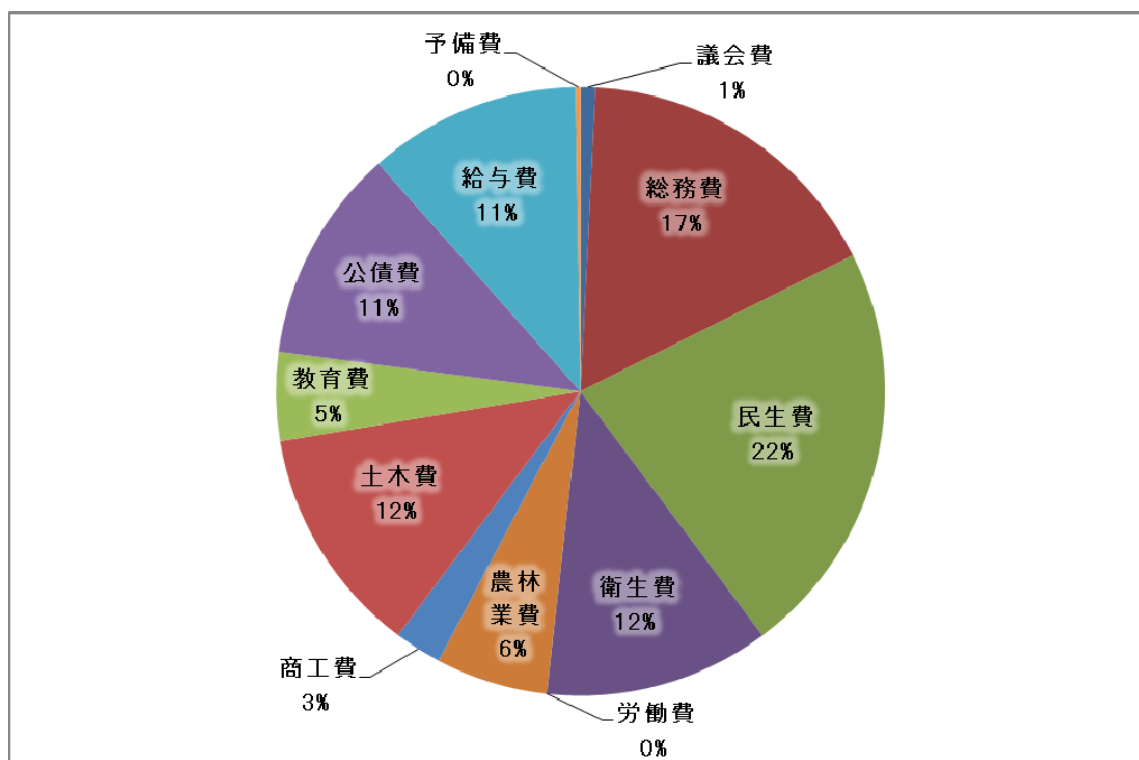
②歳出の状況

【歳出款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	61,392	0.8	61,944	0.9	▲ 552	▲ 0.9
総務費	1,300,024	16.8	1,051,577	14.6	248,447	23.6
民生費	1,712,500	22.2	1,628,070	22.6	84,430	5.2
衛生費	924,210	12.0	895,371	12.4	28,839	3.2
労働費	685	0.0	685	0.0	0	0.0
農林業費	458,490	5.9	494,317	6.9	▲ 35,827	▲ 7.2
商工費	193,672	2.5	183,107	2.5	10,565	5.8
土木費	939,119	12.2	865,107	12.0	74,012	8.6
教育費	362,880	4.7	339,194	4.7	23,686	7.0
公債費	879,191	11.4	800,794	11.1	78,397	9.8
給与費	870,837	11.3	863,834	12.0	7,003	0.8
予備費	20,000	0.2	20,000	0.3	0	0.0
合 計	7,723,000	100.0	7,204,000	100.0	519,000	7.2

【令和4年度歳出款別構成】



一般会計

◎主な款別歳出の増減

■ 議会費

6,139万2千円（対前年度予算比 ▲55万2千円 ▲0.9%）

議員共済費の減により、減となっています。

■ 総務費

13億2万4千円（対前年度予算比 2億4,844万7千円 23.6%）

ふるさと応援寄附モニター事業の増、防災行政整備（デジタル化）、JR上富良野駅舎ロケ等活用整備などにより、増となっています。

■ 民生費

17億1,250万円（対前年度予算比 8,443万円 5.2%）

障害者福祉サービスに係る介護給付費の増、福祉バスの更新、新子どもセンター整備費の増などにより、増となっています。

■ 衛生費

9億2,421万円（対前年度予算比 2,883万9千円 3.2%）

町立病院事業への補助等が減となっていますが、こども医療費給付の増、新型コロナウイルスワクチン接種費の増のほか旭野地区飲料水供給施設整備事業の実施などにより、増となっています。

■ 労働費

68万5千円（対前年度予算比 ±0千円 0.0%）

■ 農林業費

4億5,849万円（対前年度予算比 ▲3,582万7千円 ▲7.2%）

経営体育成基盤整備事業が増となっていますが、富良野広域で実施する道営草地畜産基盤整備事業に対する負担の減、道営農村地域防災減災事業等の減などにより、減となっています。

■ 商工費

1億9,367万2千円（対前年度予算比 1,056万5千円 5.8%）

中小企業融資資金貸付金の増、かみふらの十勝岳観光協会運営費補助の増などにより、増となっています。

■ 土木費

9億3,911万9千円（対前年度予算比 7,401万2千円 8.6%）

日の出公園整備、町営住宅整備事業の事業量減により減となっていますが、北24号道路舗装補修、南部地区土砂流出対策の増、上富良野演習場土砂流出対策の実施などにより、増となっています。

■ 教育費

3億6,288万円（対前年度予算比 2,368万6千円 7.0%）

運動公園テニスコート整備事業の事業完了により減となっていますが、上富良野西小学校（校舎）防音機能復旧事業の実施、スクールバス購入により増となっています。

■ 公債費

8億7,919万1千円（対前年度予算比 7,839万7千円 9.8%）

元金償還金については、平成18年度臨時地方道整備事業債、平成23年度単独災害復旧事業債の償還完了等により、元利償還金は減となっておりますが、町立病院建て替えの財源確保に向けた減債基金の積立金の増により、増となっています。

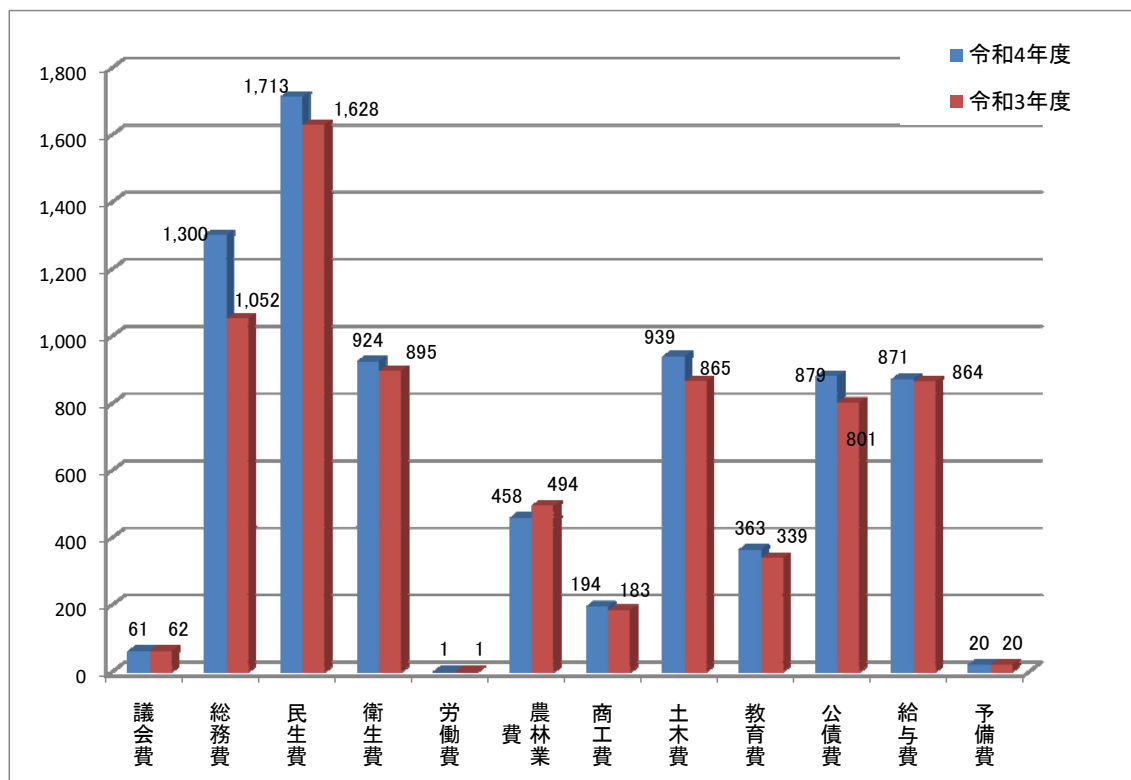
■ 給与費

8億7,083万7千円（対前年度予算比 700万3千円 0.8%）

令和3年度の人事院勧告を反映した給与改定による減及び3年毎に清算される退職手当組合負担の増により、増となっています。

【歳出款別比較】

（単位:百万円）

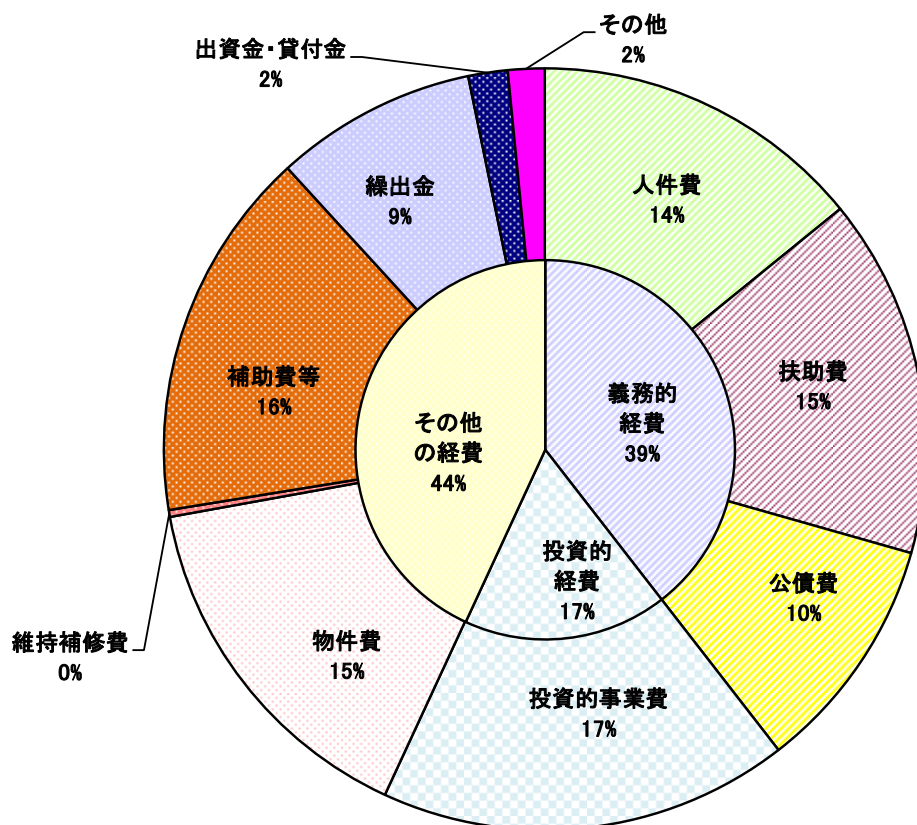


【歳出性質別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,091,275	14.1	1,064,197	14.8	27,078	2.5
扶助費	1,179,494	15.3	1,164,354	16.2	15,140	1.3
公債費	779,147	10.1	800,750	11.0	▲ 21,603	▲ 2.7
物件費	1,178,445	15.2	1,120,734	15.6	57,711	5.1
維持補修費	22,423	0.3	26,706	0.4	▲ 4,283	▲ 16.0
補助費等	1,217,006	15.8	1,205,714	16.7	11,292	0.9
繰出金	662,269	8.6	627,816	8.7	34,453	5.5
出資金・貸付金	129,108	1.7	136,235	1.9	▲ 7,127	▲ 5.2
投資的事業費	1,343,819	17.4	1,037,480	14.4	306,339	29.5
その他	120,014	1.5	20,014	0.3	100,000	499.7
合 計	7,723,000	100.0	7,204,000	100.0	519,000	7.2

【令和4年度歳出性質別構成】



一般会計

■ 義務的経費

◎義務的経費は、30億4,991万6千円（対前年度予算比 2,061万5千円 0.7%）

人件費は人事院勧告を反映した給与改定の減となっておりますが、新規採用職員の増、会計年度任用職員費の増などにより、2.5%の増となっています。扶助費については、障害福祉サービスに係る介護給付費の増、子ども医療給付の増などにより、1.3%の増となっています。また、公債費については、平成18年度臨時地方道整備事業債、平成23年度単独災害復旧事業債の償還完了等により、2.7%の減となっています。

◎一般会計総額に対する義務的経費の割合 39.5%（対前年度予算比 ▲2.6%）

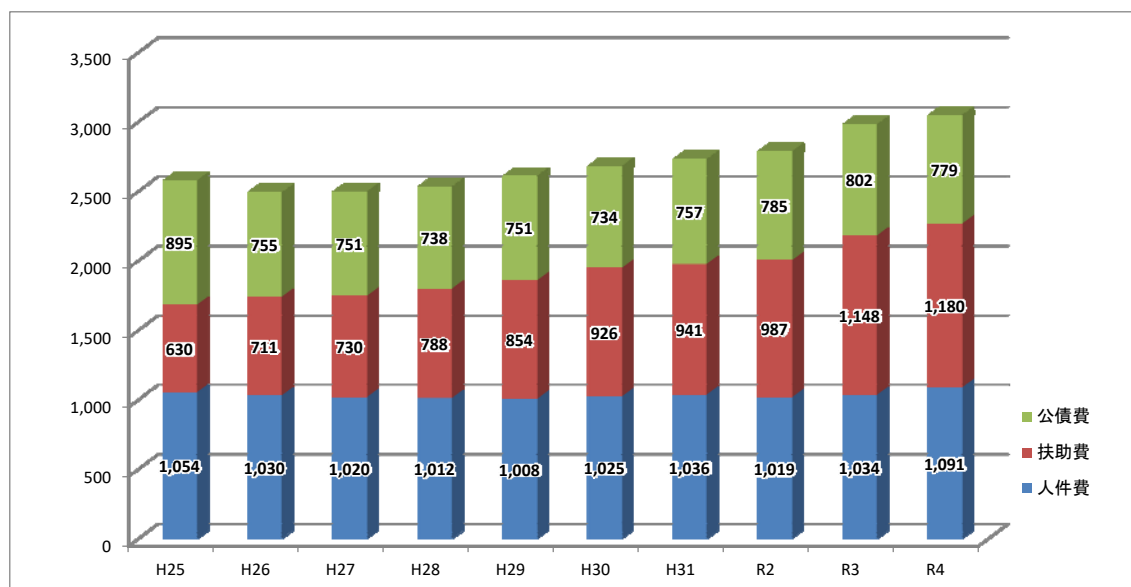
【義務的経費】

（単位:千円）

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
人件費	1,091,275	1,064,197	27,078	2.5
扶助費	1,179,494	1,164,354	15,140	1.3
公債費	779,147	800,750	▲21,603	▲2.7
合 計	3,049,916	3,029,301	20,615	0.7

【義務的経費の年度別推移】

（単位:百万円）



※注 平成25年度から令和2年度は決算額、令和3年度は決算見込み額、令和4年度は当初予算額

■ 投資的経費

◎投資的経費は、13億4,381万9千円（対前年度予算比 3億633万9千円 29.5%）

投資的経費は泉町南団地整備、橋梁長寿命化修繕、行政集約電波塔整備などで事業費の減があるほか、北17号道路道営農地整備事業、運動公園テニスコート整備などが事業完了となっていますが、防災行政無線整備（デジタル化）、南部地区土砂流出対策、上富良野西小学校（校舎）防音機能復旧などの事業費増加、福祉バス更新、上富良野演習場土砂流出対策、新子どもセンター整備の実施により、全体で3億633万9千円の増となっています。

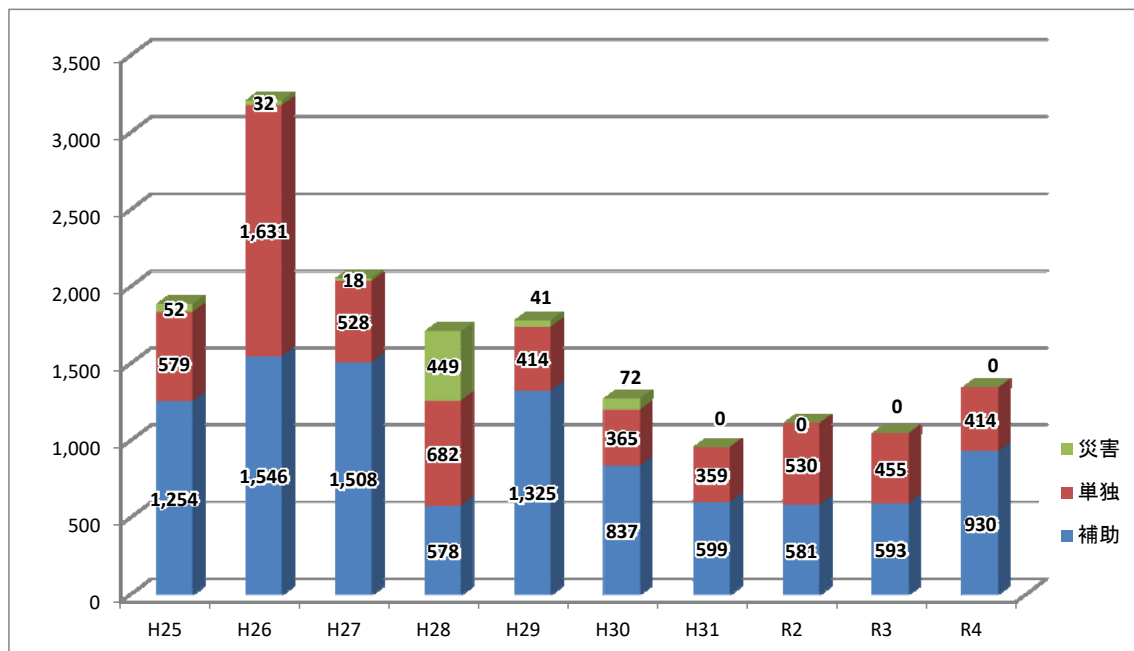
【投資的経費】

（単位：千円・％）

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
普通建設事業	1,343,819	1,037,480	306,339	29.5
補 助	929,497	731,680	197,817	27.0
単 独	414,322	305,800	108,522	35.5
合 計	1,343,819	1,037,480	306,339	29.5

【投資的経費の年度別推移】

（単位：百万円）



※注 平成25年度から令和2年度は決算額、令和3年度は決算見込み額、令和4年度は当初予算額

■ その他の経費

◎物件費は、11億7,844万5千円（対前年度予算比 5,771万1千円 5.1%）

大正泥流被害 CG 製作やため池ハザードマップ作成の事業完了により減となっておりますが、ふるさとモニター事業の拡充、新型コロナウイルスワクチン接種、戸籍情報システム改修の増により、令和3年度に比べて5,771万1千円の増となっています。

◎維持補修費は、2,242万3千円（対前年度予算比 ▲428万3千円 ▲16.0%）

社会教育総合センター床ワックス塗布の実施により増となっていますが、社会教育総合センター高圧開閉器取替・玄関テラス改修、保健福祉総合センター多目的ホール等修理の事業完了により、令和3年度に比べて428万3千円の減となっています。

◎補助費等は、12億1,700万6千円（対前年度予算比 1,129万2千円 0.9%）

町社会福祉協議会補助、高齢者事業団補助、企業振興補助が減となっていますが、地域活性化起業人負担、町立病院補助・負担及びかみふらの十勝岳観光協会運営費補助の増などにより、令和3年度に比べて1,129万2千円の増となっています。

◎出資金、貸付金は、1億2,910万8千円（対前年度予算比▲712万7千円 ▲5.2%）

出資金は、病院会計において、令和3年度に比べて1,512万7千円の減となっています。

貸付金は、農業振興資金の減、中小企業融資資金の増により、令和3年度に比べて800万円の増となっています。

◎繰出金は、6億6,226万9千円（対前年度予算比 3,445万3千円 5.5%）

介護保険特別会計に対する介護給付費の増、公共下水道事業特別会計に対する不明水、雨水処理の増などにより、令和3年度に比べて3,445万3千円の増となっています。

（単位:千円）

会 計 名	R4	R3	比 較	摘 要
国民健康保険特別会計	126,061	122,036	4,025	保険基盤安定 606(国保税軽減分 127、財政安定化支援 479) 職員給与費等 2,615 未就学児均等割保険税分 1,000 事務費▲196
後期高齢者医療特別会計	55,752	52,039	3,713	保険基盤安定 3,484 高齢者保健事業・介護予防一体的実施 282 事務費▲53
介護保険特別会計	185,355	183,907	1,448	介護給付費 2,271 地域支援事業 3,305 職員給与▲2,794 事務費▲1,072 利用者負担軽減負担▲262
ラベンダーハイツ事業特別会計	52,949	54,522	▲1,573	経営安定化対策▲3,000 新型コロナウイルス感染症対策分▲798 児童手当支給分▲20 施設整備 2,245
簡易水道事業特別会計	48,167	47,128	1,039	元利償還 154 高料金対策分 991 地方公営企業法適用分▲29 収支不均衡調整▲87 一時借入金利子分 10
公共下水道事業特別会計	193,985	168,184	25,801	元利償還 8,105 不明水 10,079 雨水処理 7,926 受益者負担▲309
合 計	662,269	627,816	34,453	

一般会計

③地方債及び積立金現在高の状況

■ 地方債現在高

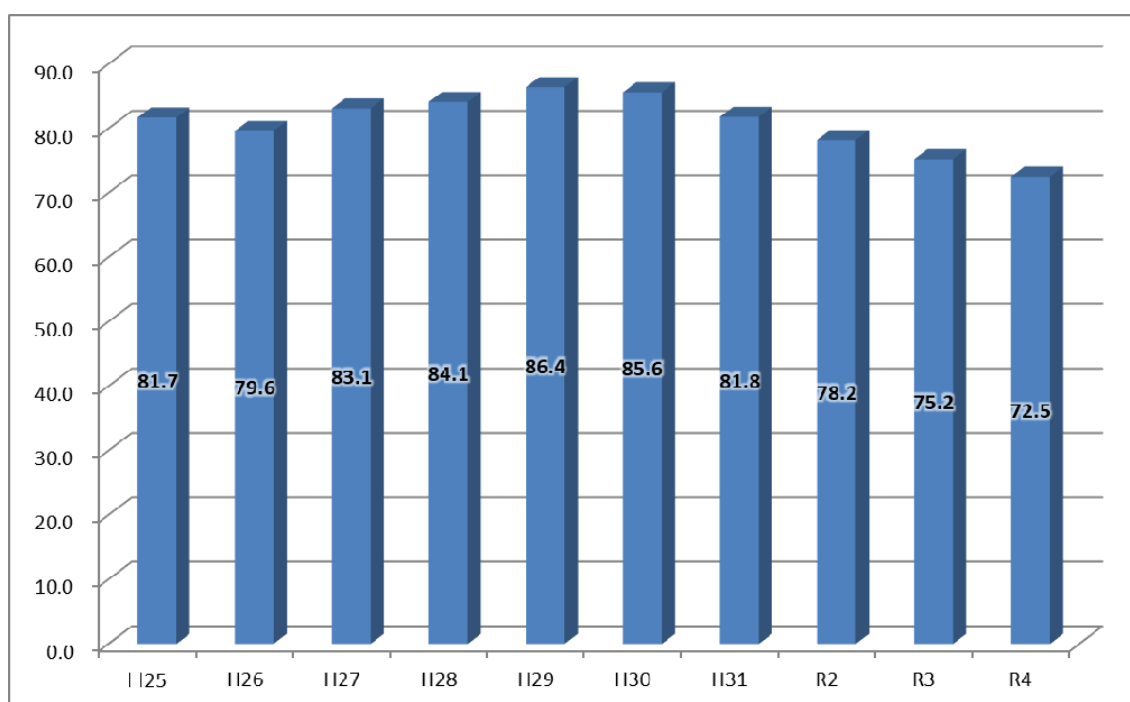
令和4年度末の地方債の残高予定額は、71億1,737万8千円で令和3年度と比較して2億6,984万円減少しています。

(単位:千円)

R3 末現在高予定額	R4 地方債発行予定額	R4 元金償還額	R4 末現在高予定額
7,524,817	473,000	742,839	7,254,978

【地方債現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成25年度から令和2年度までは確定額、令和3年度は決算見込み額、令和4年度は予定額

■ 積立金現在高

令和4年度末の積立金現在高予定額は、29億4,297万8千円で令和3年度と比較して3,480万円減少しています。

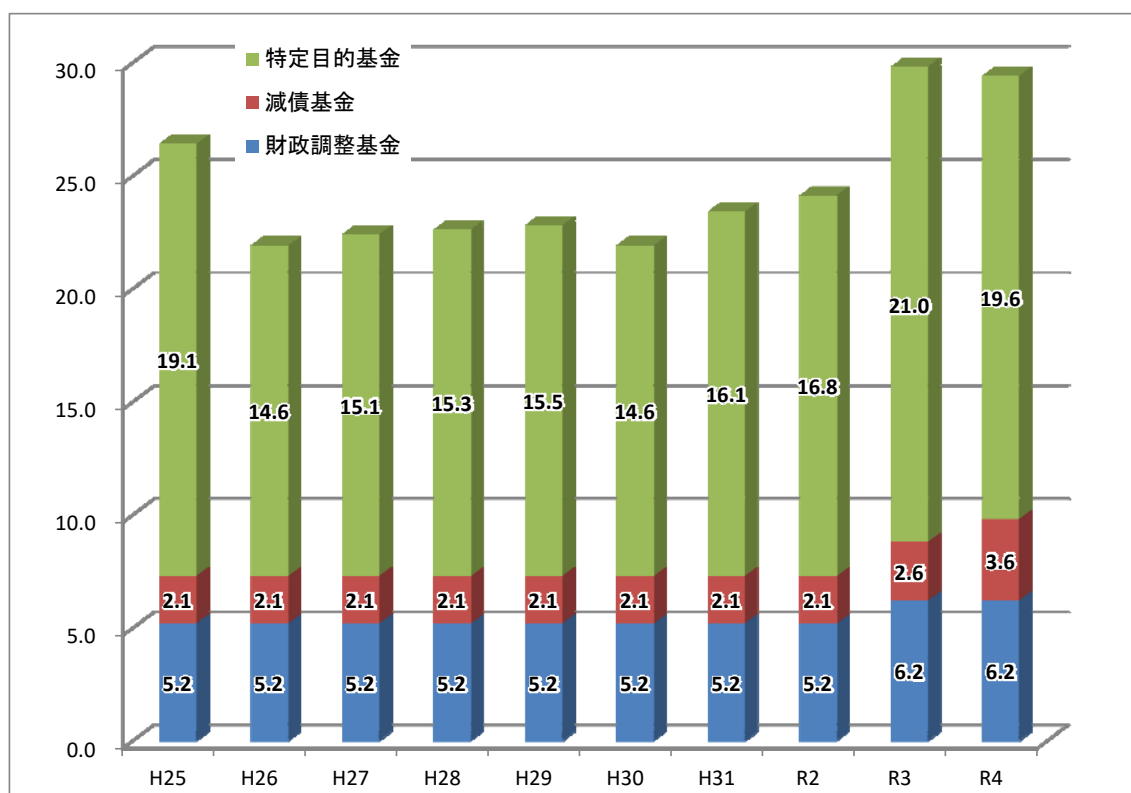
これは令和4年度中に、公共施設整備基金5,000万円、十勝岳と共生するまちづくり応援基金2,420万円、地域福祉基金1,900万円、ラベンダーの里ふるさと応援基金1,030万円など合計で1億3,481万4千円の支消、町立病院建て替えの財源確保に向けて減債基金に1億円積立することによるものです。

(単位:千円)

種 類	R3末現在高 予定額	R4支消 予定額	R4積立 予定額	R4末現在高 予定額
財政調整基金	624,426	0	1	624,427
減債基金	255,552	0	100,001	355,553
特定目的基金	2,097,800	134,814	12	1,962,998
合 計	2,977,778	134,814	100,014	2,942,978

【積立金現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成25年度から令和2年度までは確定額、令和3年度決算見込み額、令和4年度は予定額

(2)特別会計の概要

①国民健康保険特別会計

◎総額 12億4,400万円（対前年度予算比 1,000万円 0.8%）

国民健康保険特別会計は、平成30年度から国民健康保険制度が改正され北海道が財政運営の責任主体として中心的役割を担い、市町村と一体となって広域での運営となりました。北海道が示す国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率を参考に保険税収入の適正な把握に努め、費用とのバランスを図ったほか、令和6年度の保険料水準の統一を見据え、保険税の資産割を廃止します。さらに、子どもに係る均等割額の減免を行います。

②後期高齢者医療特別会計

◎総額 1億8,112万2千円（対前年度予算比 959万7千円 5.6%）

後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増加による保険料負担金の増により、増額となっています。

③介護保険特別会計

◎総額 10億9,701万7千円（対前年度予算比 2,158万9千円 2.0%）

介護保険特別会計は、高齢者数は減少するものの、高齢化率は増加しています。要介護者の増加に伴い1人あたりの介護費用額が増加しており、保険給付費やサービス事業費の増などにより、増額となっています。

④ラベンダーハイツ事業特別会計

◎総額 3億2,983万1千円（対前年度予算比 ▲359万6千円 ▲1.1%）

ラベンダーハイツ事業特別会計は、平成27年度の介護報酬改定による給付費減少などにより、平成27年度において赤字となったことから、平成28年度からは運営安定化のため一般会計からの繰入を行っていますが、引き続き介護サービスの質の向上などに取り組み、稼働率、利用率を向上させ効率的な運営を図ります。令和4年度は、介護用見守りシステムの整備のほか、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として車いす移動車、除雪機の更新を行います。リフト付小型バス更新の完了などにより、減額となっています。

⑤簡易水道事業特別会計

◎総額 7,208万5千円（対前年度予算比 ▲480万5千円 ▲6.2%）

簡易水道事業特別会計は、地方公営企業法適用化業務の年次事業量の減により、減額となっています。

⑥公共下水道事業特別会計

◎総額 5億9,695万3千円（対前年度予算比 1,256万6千円 2.2%）

公共下水道事業特別会計は、道道吹上上富良野線整備事業に伴う雨水管整備の年次事業量の増などにより、増額となっています。

(3)公営企業会計の概要

①水道事業会計

◎収益的収支 1億6,554万1千円（対前年度予算比 ▲221万2千円 ▲1.3%）

収益的収支は、給水戸数、給水量の減により料金収入減を見込んでいます。

◎資本的収支 2億7,284万5千円（対前年度予算比 ▲2,323万6千円 ▲7.8%）

資本的収支は、道道吹上上富良野線整備事業に伴う配水管移設費用の減により、減額となっています。

②病院事業会計

◎収益的収支 9億9,461万3千円（対前年度予算比 1,901万6千円 1.9%）

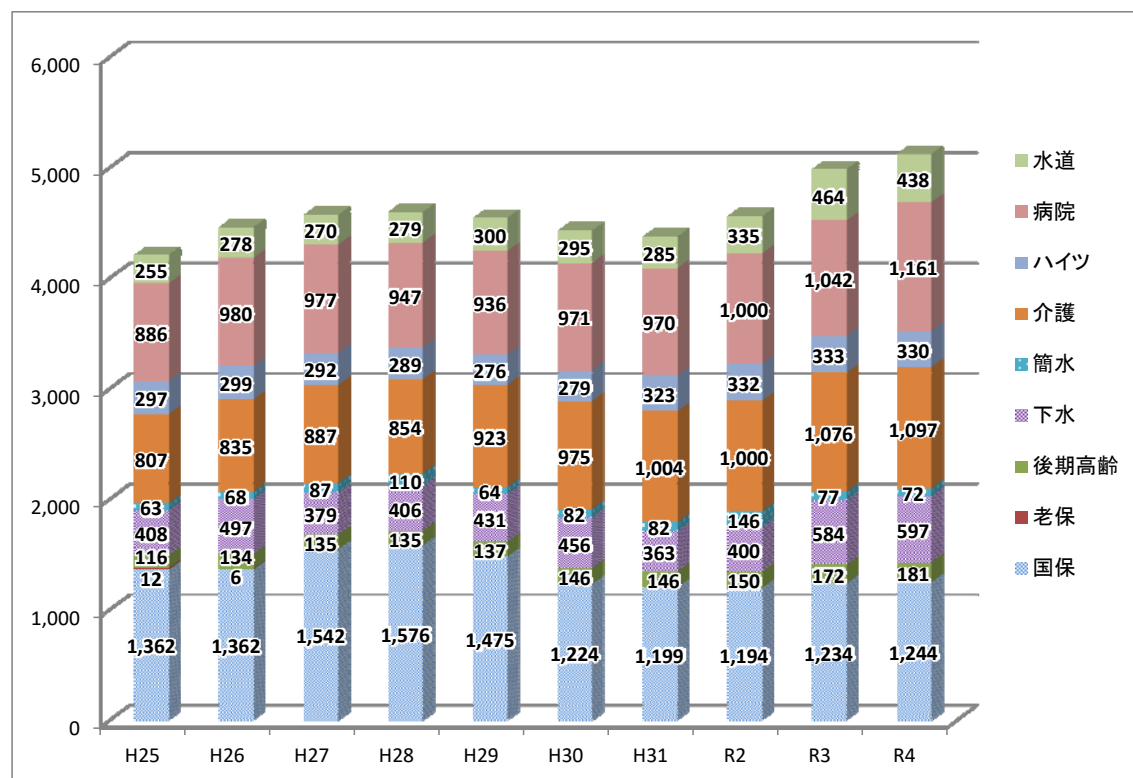
収益的収支は、新型コロナワクチン接種に伴う収益及び費用の増等から増額となっています。

◎資本的収支 1億6,674万2千円（対前年度予算比 1億5万1千円 150.0%）

資本的収支は、町立病院改築整備に係る実施設計、子どもセンター解体経費の計上などにより増額となっています。

【特別会計・公営企業会計年度別当初予算額の推移】

（単位百万円）



公営企業